



2021年度 第2四半期決算について

2021年11月10日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2021年度 第2四半期 連結決算概況**
 - 2021年度 第2四半期 連結決算の状況
 - 営業収益・営業利益の推移
 - 2021年度 第2四半期 セグメント別の状況
- **トピックス**
- **Appendix**

2021年度 第2四半期 連結決算概況

2021年度 第2四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・増益、当期利益は過去最高を更新
- 収益・利益ともに想定より好調に推移

連結決算状況

● 営業収益	:	5兆8,876億円	(対前年 +1,763億円 [+3.1%])
● 営業利益	:	1兆 93億円	(対前年 +7億円 [+0.1%])
● 当期利益 ^{※1}	:	6,758億円	(対前年 +1,343億円 [+24.8%])
● 海外売上高 ^{※2}	:	93億ドル	(対前年 +2.9億ドル [+3.2%])
● 海外営業利益率 ^{※2}	:	4.8%	(対前年 +1.9pt)

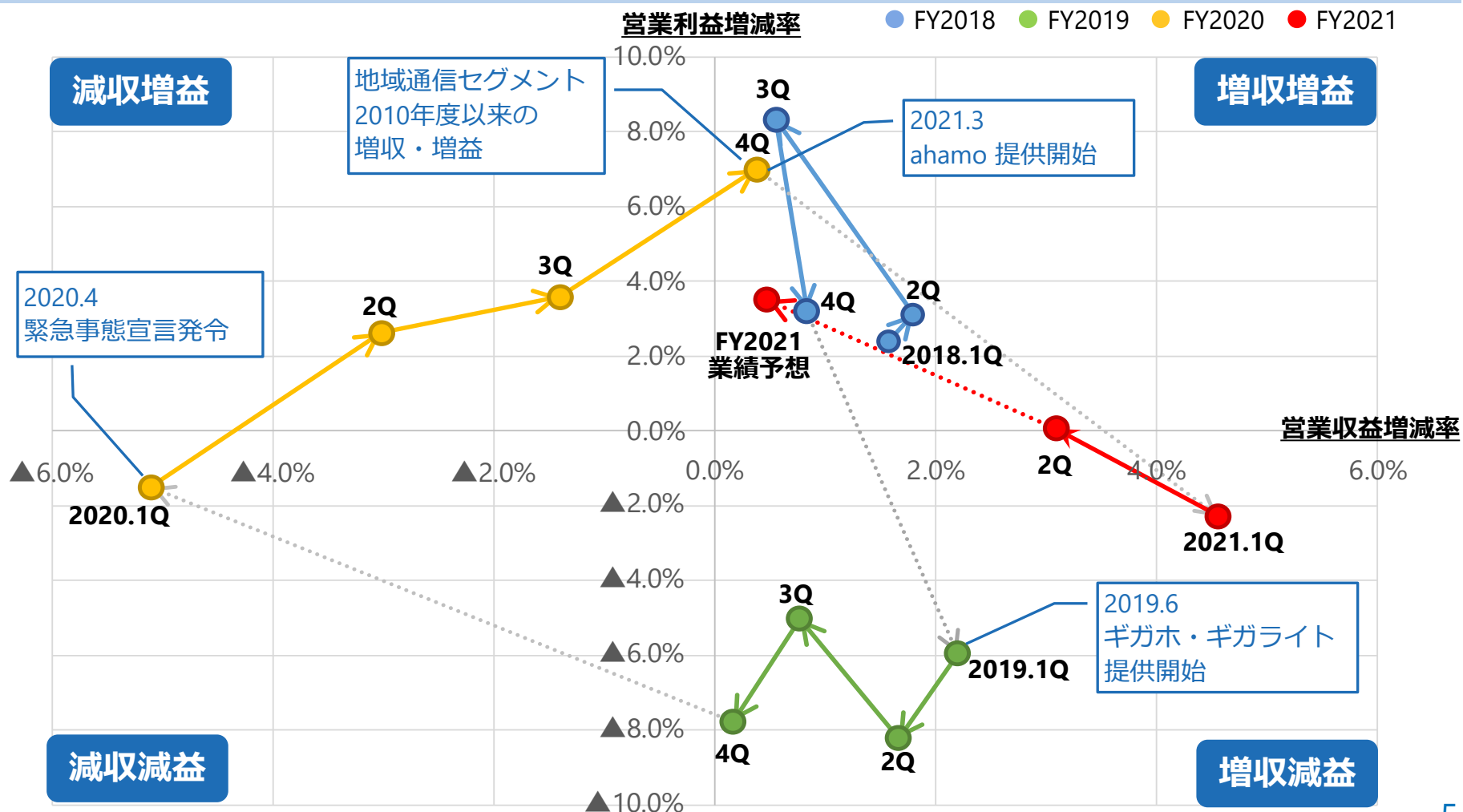
※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

営業収益・利益の推移



- 2018年度は増収増益を維持、2019年度はドコモ新料金プラン導入影響等により減益基調へ
- 2020年度は新型コロナウイルス影響を受けつつ、各社の増収・コスト削減等により増収増益に回復
- 2021年度は第2四半期から増益に転じ、年間でも増収増益を見込む

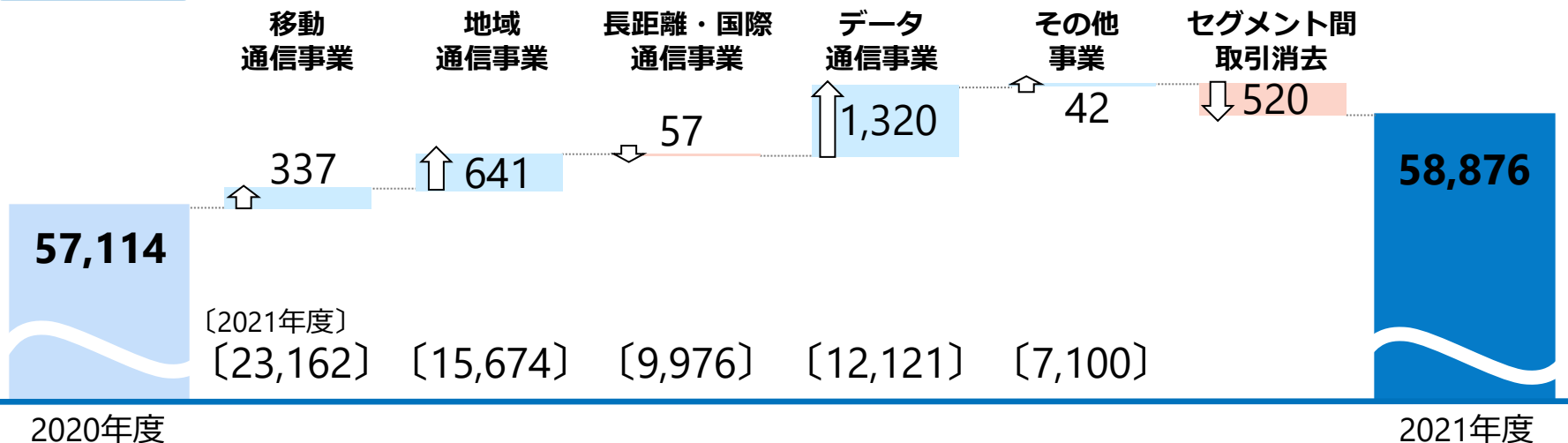


2021年度 第2四半期 セグメント別の状況 NTT

(単位：億円)

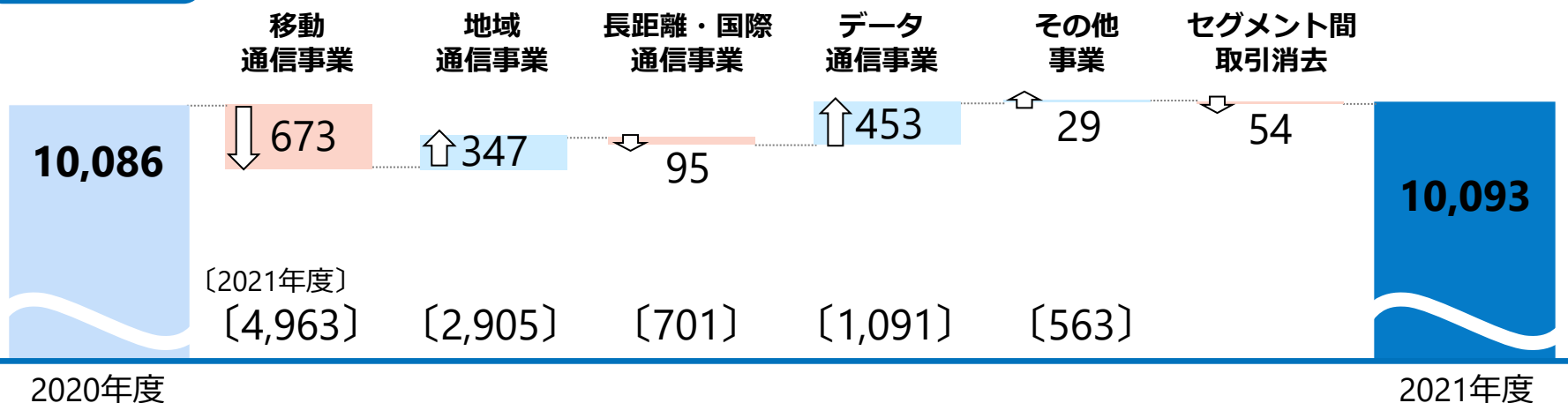
営業収益

(対前年：+1,763)



営業利益

(対前年：+7)



トピックス

① サステナビリティ憲章の制定 ～持続可能な社会に向けて～



広い概念として、SDGs、ESG、CSVを包含した
グローバル水準のサステナビリティ憲章を作成

サステナビリティ憲章

補完する方針等

NTTが
考える
持続可能な
社会

<基本理念>
「Self as We」

自然との
共生

環境とエネルギー課題
への対応

環境エネルギー
ビジョン

文化
の共栄

社会課題への対応

新たな経営
スタイル

Well-being
の最大化

人権および
Diversity & Inclusion
への対応

人権方針

二元論では捉えられない
相反することが同時に存在

事実は主体によって異なる
視点によって異なる現実や意味が存在

パラコンシステント
(同時実現)

「持続可能な社会」の実現

【基本理念】

「Self as We※」の推進

Self as Weの考えに基づき、 持続可能な社会に向け3つのテーマを設定



Self as Weの考え方

自然は利他的な存在
「われわれ」はその一部

「われわれ」を倫理の糸で
結ぶことで文化・社会は安定

利他的共存
(自らの幸せと他の幸せの共存)

3つのテーマ

自然（地球）との
共生

文化
(集団・社会～国)
の共栄

Well-being
の最大化

3つのテーマに対して、 9つのチャレンジ、30のアクティビティ を設定・重要な指標については役員報酬に反映

3つの
テーマ

「自然」との共生 (地球)

「文化」の共栄 (集団・社会～国)

「Well-being」 の最大化

9つの
チャ
レンジ

脱炭素化している未来へ

倫理規範の確立と共有

人権尊重

資源が循環している未来へ

デジタルの力で新たな未来を

Diversity & Inclusion

人と自然が寄り添う未来へ

安心・安全でダイバーシタな社会へ

新しい働き方・職場づくり

30の
アク
ティビ
ティ

- ①省エネルギーの推進
- ②IOWN導入による消費電力の削減
- ③再生可能エネルギーの開発と利用拡大
- ④カーボンニュートラルに貢献する新サービスの提供
- ⑤革新的な環境エネルギー技術の創出
- ⑥通信設備・携帯端末等のリユース・リサイクルの推進
- ⑦プラスチックの利用削減、循環利用の推進
- ⑧有害廃棄物の適正な処理、保管・管理徹底
- ⑨水資源の適切な管理
- ⑩環境アセスメントの徹底
- ⑪生態系保全に向けた貢献

- ⑫自らの倫理規範の確立と遵守徹底
- ⑬コンダクトリスクへの適切な対応
- ⑭コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化徹底
- ⑮ビジネスパートナーとの高い倫理観の共有
- ⑯B2B2Xモデルの推進
- ⑰知的財産の保護と尊重
- ⑱地方社会・経済の活性化への貢献
- ⑲サービスの安定性と信頼性の確保
- ⑳情報セキュリティ・個人情報保護の強化
- ㉑リモートワークを基本とする分散型社会の推進

- ⑳NTTグループ人権方針の遵守
- ㉑社会全体への人権尊重の働きかけ
- ㉒多様な人材の採用・育成・教育及び女性活躍の推進
- ㉓LGBTQへの理解醸成、障がい者活躍の推進
- ㉔仕事と育児・介護の両立支援
- ㉕リモートワークの推進
- ㉖人身事故ゼロ及び社員の健康の保持、増進
- ㉗自律的な能力開発の支援
- ㉘紙使用の原則廃止

国際規範を支持し、4つの切り口から
特に注力すべき重要な人権課題への対応方針を明記

「多様性と包摂性」

- ・ 差別の禁止
- ・ 職場における公平性
- ・ 自由と権利の尊重
- ・ 格差と貧困

「Work in Life（健康経営）」

- ・ 多様な働き方
- ・ 結社の自由と団結権
- ・ 強制労働
- ・ 生活賃金
- ・ 児童労働の禁止
- ・ 福利厚生の充実
- ・ 職場の安全

「高い倫理観に基づくテクノロジー」

- ・ テクノロジー
- ・ 個人情報保護
- ・ データバイアス
- ・ セキュリティ
- ・ プライバシー

「適切な表現言論・表示」

- ・ 広告や表示における表現
- ・ 表現の自由
- ・ アクセシビリティ



人権デューデリジェンスの徹底
グローバルも含めバリューチェーン全体でマネジメント

② JAPAN RUGBY LEAGUE ONEと タイトルパートナー契約を締結



- 2022年1月7日に開幕するJAPAN RUGBY LEAGUE ONE(JRLO)とタイトルパートナー契約を締結
- NTTドコモ、NTTコムも事業共創パートナーとして、JRLOと共にICTを活用した新たなファン体験を創出

新リーグ呼称
「NTT JAPAN RUGBY LEAGUE ONE」



JAPAN RUGBY
LEAGUE
ONE



■ 新たなサービスの提供

1. 職場のPCを簡単にシンクライト化「シン・テレワークシステム」 (NTT東、IPA・2020年4月～実証実験として無償提供中)

- ✓ 約20万人にご利用頂いており、Webブラウザ版の提供開始により、Windows以外の端末からも接続可能に（2021年8月～）

2. ビジネスチャット「elgana」 (NTTビジネスソリューションズ)

- ✓ ご利用ID数が120万を突破（2021年10月）



3. マイナンバーカードとスマホによる本人確認サービス 「マイナPocket™」 (NTTデータ・2021年10月～)

- ✓ 利用者がマイナンバーカードをスマホにかざし、暗証番号を入力するだけで、サービス利用企業において、非対面でセキュアな本人確認等が可能



④ 中期経営戦略の進捗について



～ 2021年8月からの進捗 ～

新生ドコモグループ の成長・強化	<ul style="list-style-type: none">30歳まで割引が継続する「U30 ロング割」の提供を開始(NTTドコモ・9月～)dポイントを活用するエコノミーMVNOとの連携に合意(NTTドコモ、フリービット、NTTコム・10月)
IOWN開発・ 導入計画の推進	<ul style="list-style-type: none">NTT基礎数学研究センターを設立(10月)農産物流通DXによる流通コストやフードロス、温室効果ガス削減へ貢献(神明HD、東果大阪、NTT西日本、NTTアグリテクノロジー・11月～)分身ロボット「OriHime-D」のナチュラルな遠隔操作を通信制御技術により実証(11月)eスポーツを支える光ネットワーク技術を世界に先駆け実証(11月)
グローバル事業の 競争力強化	<ul style="list-style-type: none">「Private 5G Network-as-a-Service platform」の提供を開始(NTT Ltd.・8月～)欧州・中東・アフリカ・中南米の事業統括会社「NTT DATA EMEAL」設立(NTTデータ・9月)東京センチュリーとインドでのデータセンター2棟の建設開始を決定(NTT GDC・11月)
B2B2Xモデル推進	<ul style="list-style-type: none">B2B2Xプロジェクト数：119件
新規事業の強化	<ul style="list-style-type: none">三菱 UFJ 銀行、大阪ガスなど8社とともに、再生可能エネルギーファンド創設に向けた事業運営会社「Zエナジー」を設立(NTTアノードエナジー・9月)「ドコモでんき」提供による電力事業への参入(NTTドコモ・2022年3月～提供予定)高等教育の高度化に取り組む新会社「NTT EDX」を大日本印刷と設立(NTT東西・10月)法円坂北特定街区(NTT西日本本社所在地)における開発計画を公表(NTT西日本、NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発・10月)
新たな経営 スタイルへの変革	<ul style="list-style-type: none">リモートワークを基本とする新しいスタイルへの変革を発表(9月)
企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none">新環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を発表(9月)2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表(NTTドコモ・9月)NTTグループグリーンボンドを発行(NTTファイナンス・10月)東証の新市場区分についてプライム市場を選択。改訂CGコード※にも前倒し対応(11月)

⑤ 自己株式の消却

- 本日の取締役会において、自己株式の消却を決議
- 消却の内容
 - ・ 消却する株式数 : 278,776,284株
 - ※消却前の発行済株式総数に対する割合 7.15%
 - ・ 消却予定日 : 2021年11月17日

Appendix

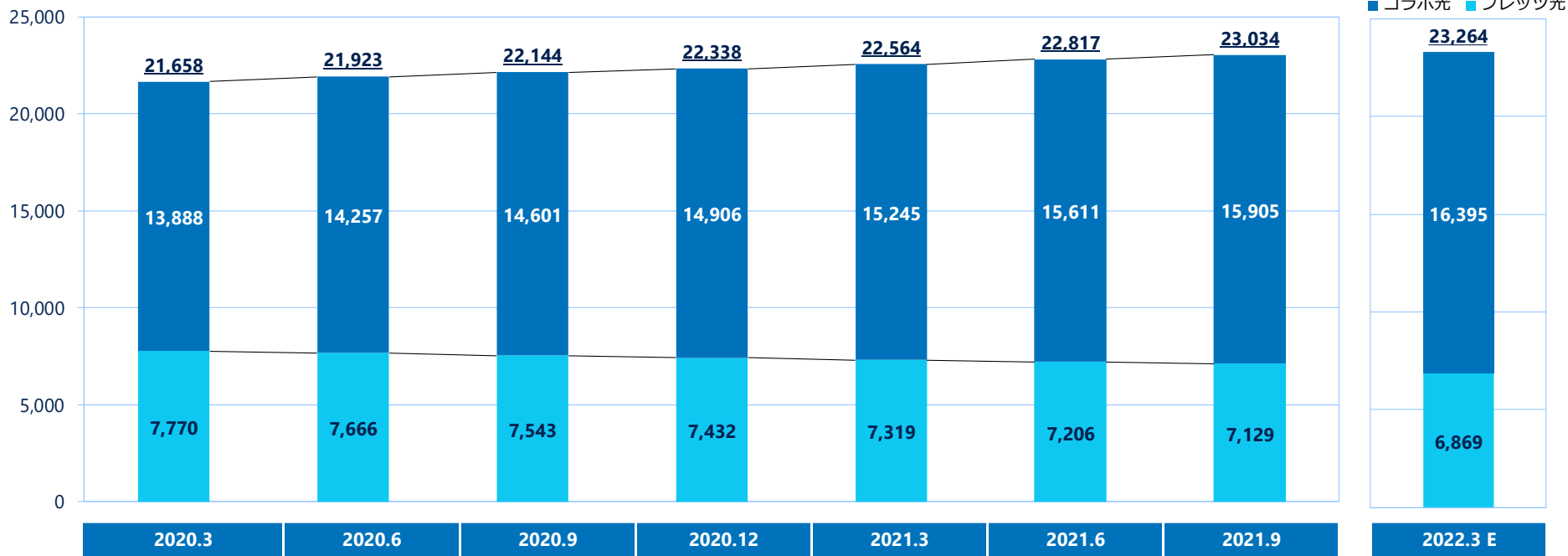
ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数



純増数

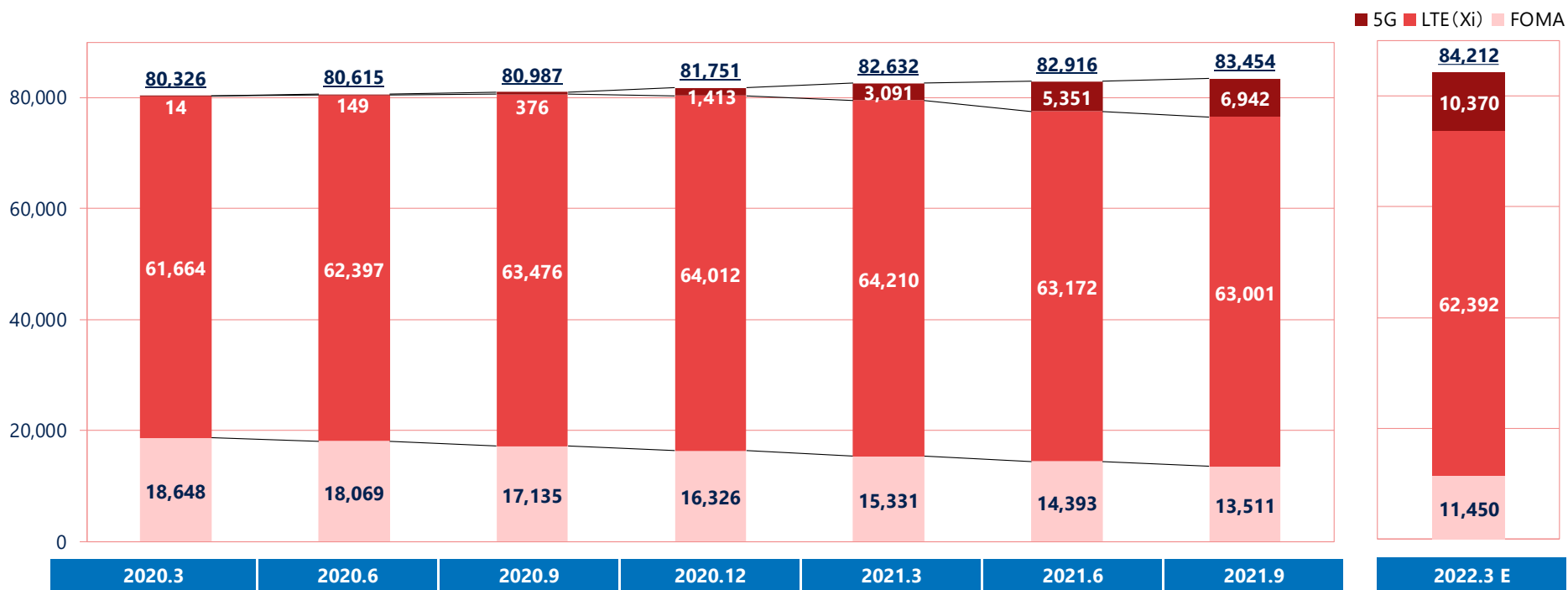
	2020 4-6	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 4 - 2022 3 E
合計	+266	+221	+194	+226	+253	+217	+700
		+906			+469		+1,150
コラボ光	+369	+344	+305	+339	+366	+294	+1,150
		+1,357			+660		+1,150
フレッツ光	▲104	▲123	▲111	▲113	▲113	▲78	▲450
		▲451			▲190		▲450

移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数



純増数

	2020 4-6	2020 7-9	2020 10-12	2021 1-3	2021 4-6	2021 7-9	2021 4 - 2022 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+289	+372	+764	+881	+284	+537	+1,580
	+2,306			+822			

財務状況

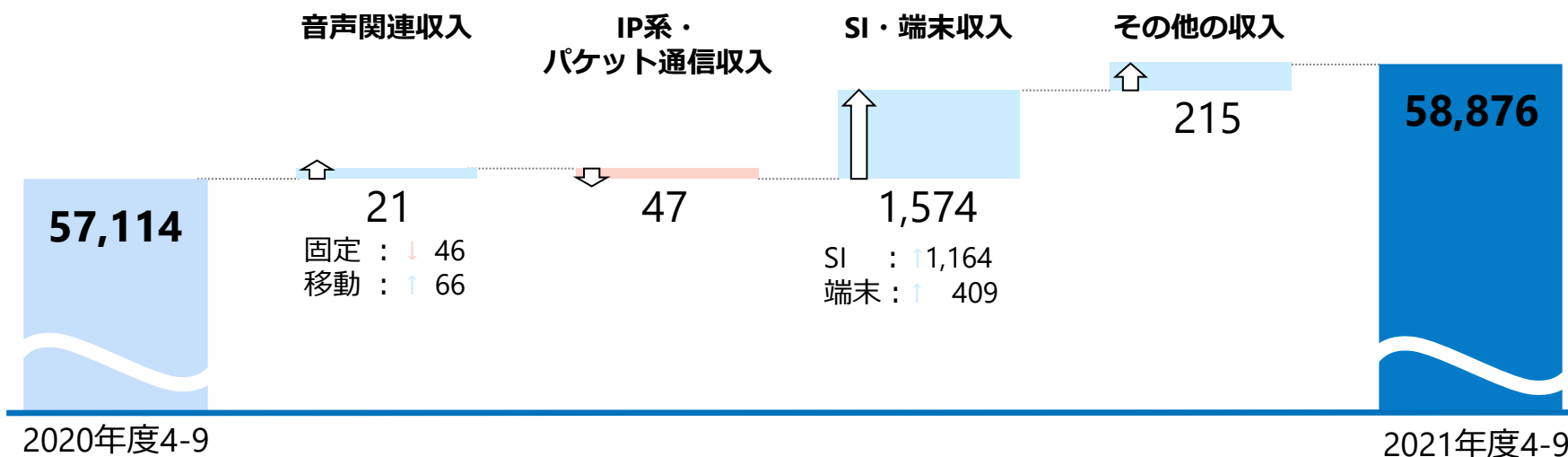
連結損益計算書の状況



(単位：億円)

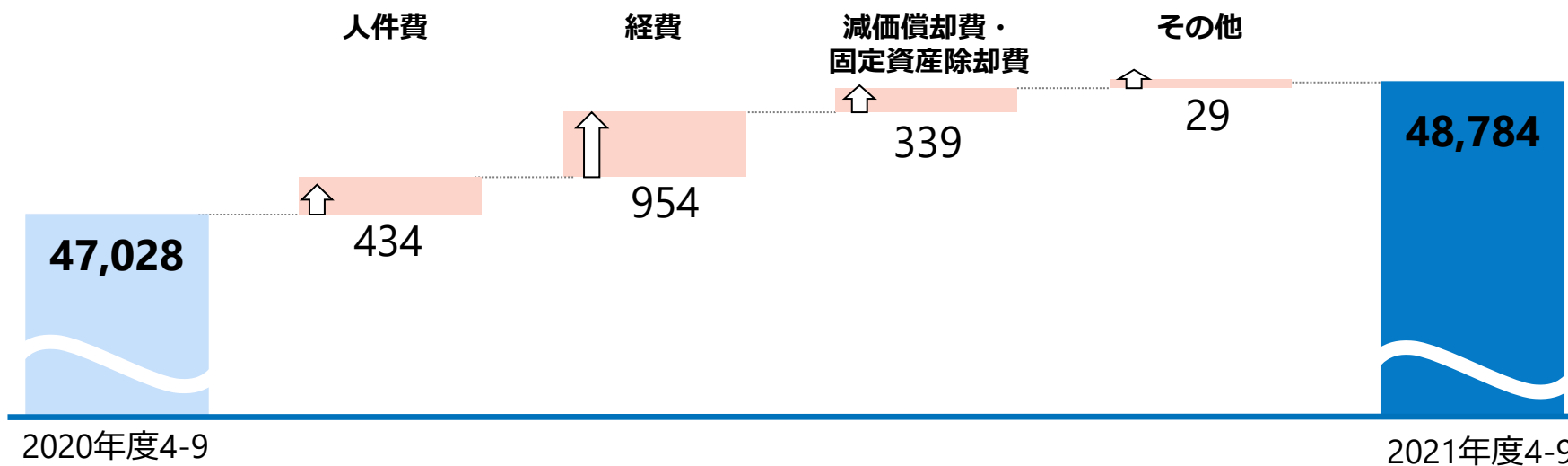
営業収益

(対前年：+1,763)



営業費用

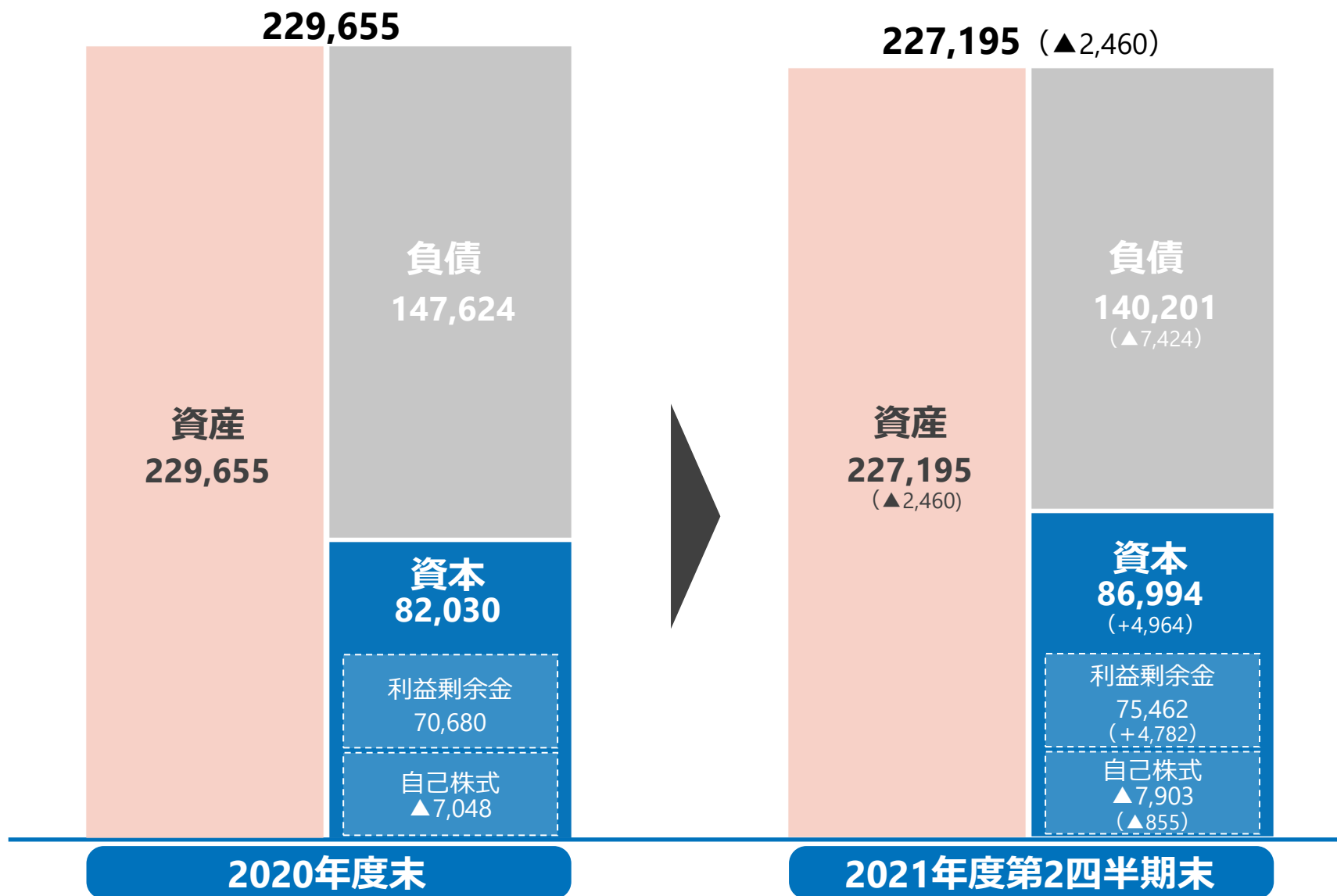
(対前年：+1,756)



連結貸借対照表の状況



(単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



(単位：億円)

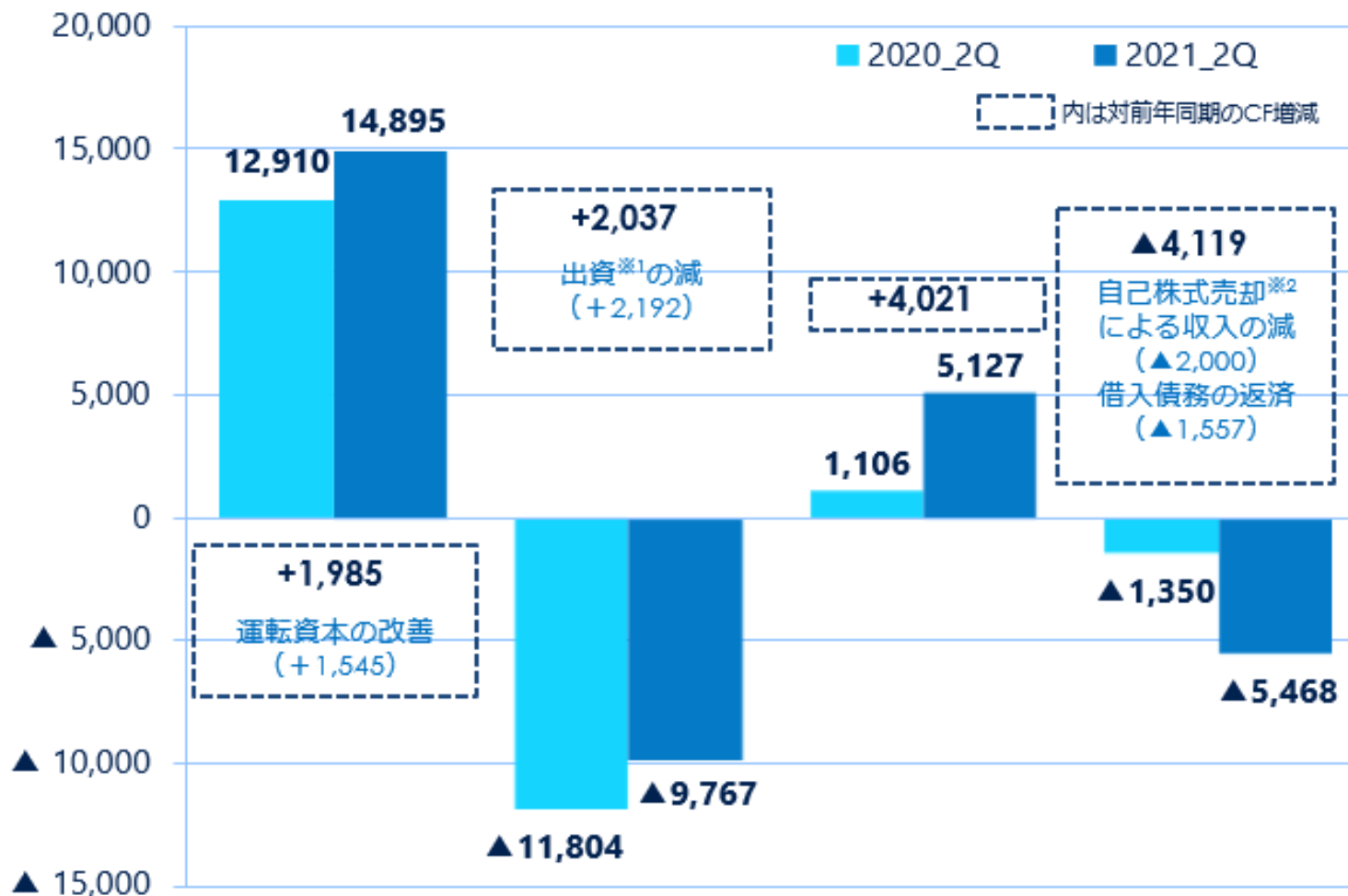
営業CF

投資CF

FCF

(営業CF+投資CF)

財務CF



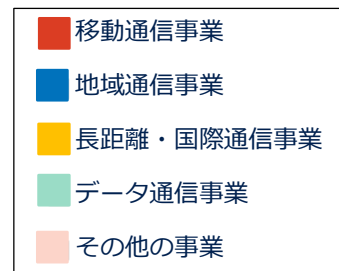
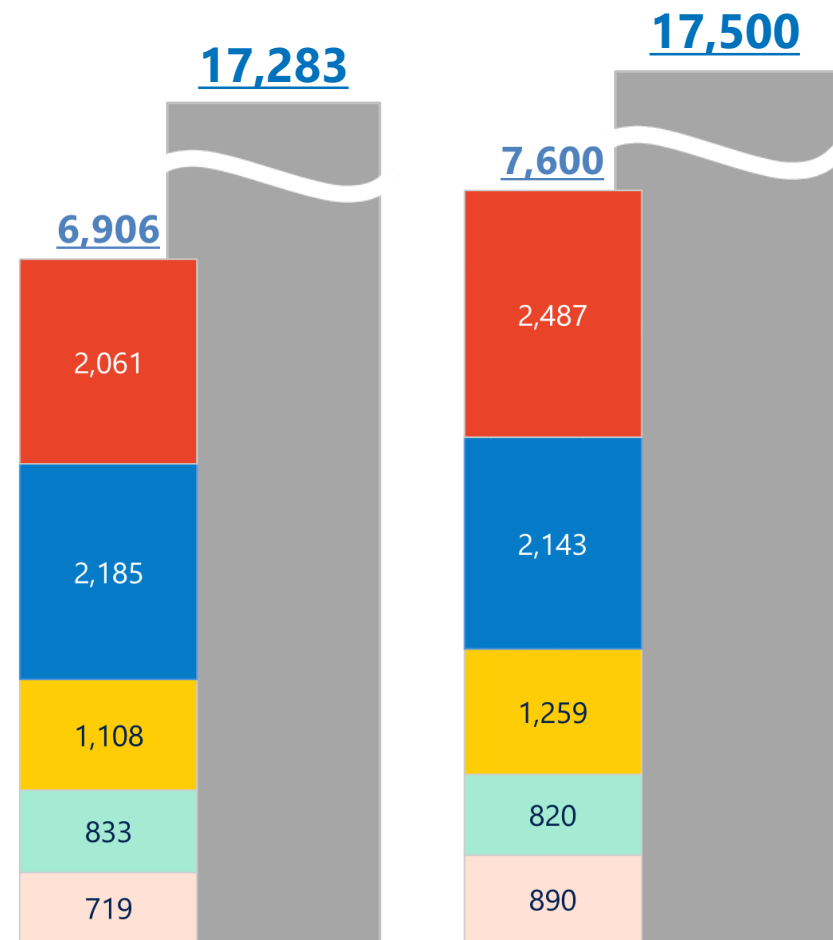
※1 2020年度にトヨタ自動車株式会社の株式を2,000億円で取得

※2 2020年度にトヨタ自動車株式会社へ2,000億円の自己株式を売却

設備投資額の状況



(単位：億円)



2020年度4-9

2021年度4-9

2020年度

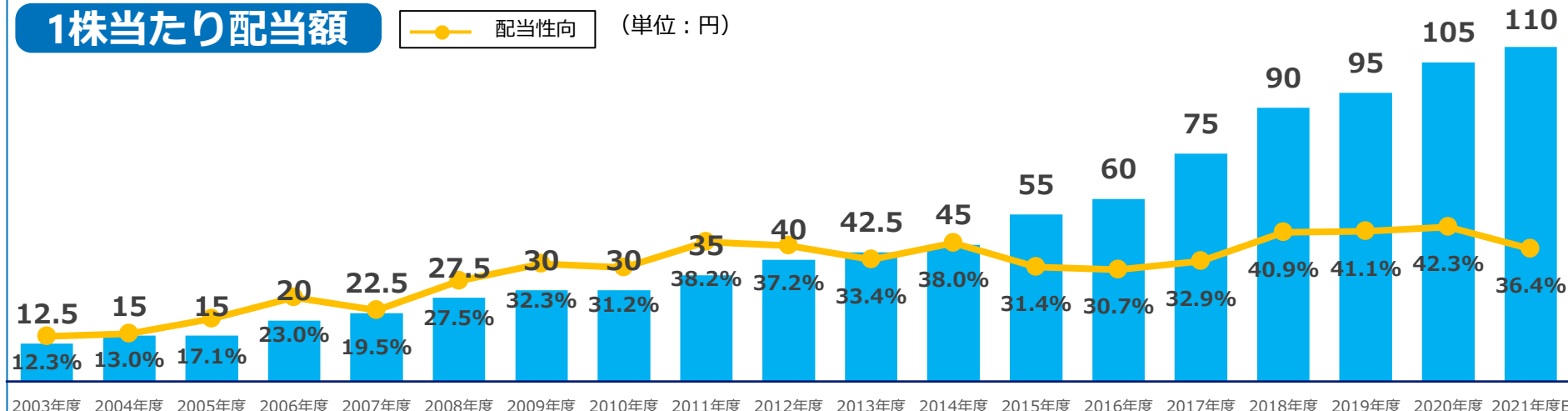
2021年度E

株主還元



1株当たり配当額

—●— 配当性向 (単位：円)

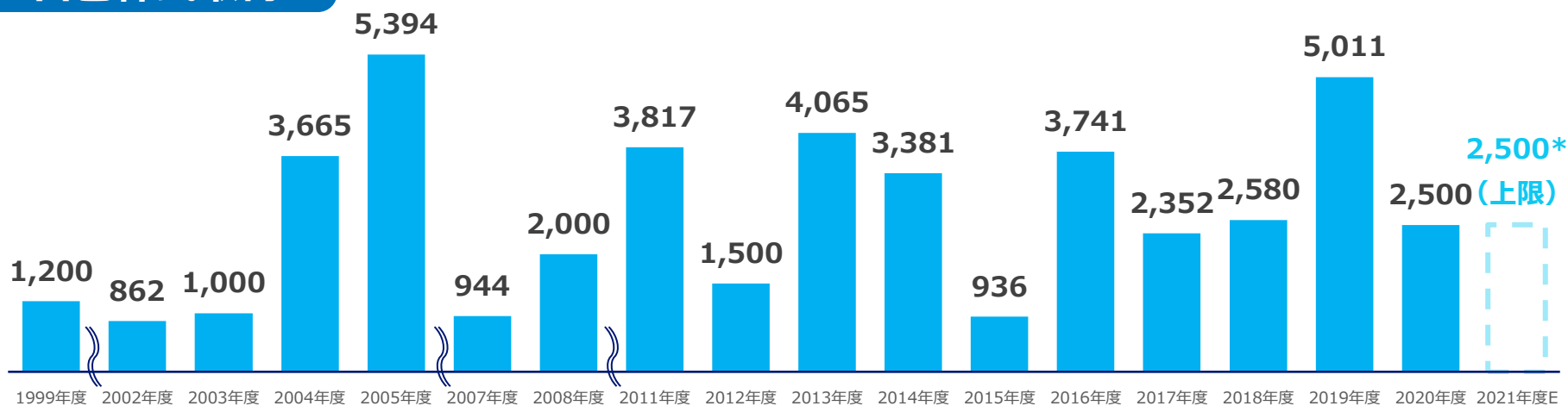


(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

自己株式取得

(単位：億円)



*2021年8月6日に2,500億円 (上限) の自己株式取得を決議。取得期間：2021年8月10日～2022年3月31日

Your Value Partner